株 主 各 位

第69期定時株主総会招集ご通知に際してのインターネット開示情報

2020年６月５日

日邦産業株式会社

目　　次

1.　連結計算書類の連結注記表　……　１頁

2.　計算書類の個別注記表　……　９頁

上記の事項は、法令及び当社定款第11条の２の規定に基づき、インターネット上の当社ウェブサイト（https://www.nip.co.jp/ir/）に掲載することにより、株主の皆様に提供したものとみなされる情報です。

（連結注記表）

Ⅰ．連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記等

1.　連結の範囲に関する事項

連結子会社の数……14社

日邦メカトロニクス株式会社
日邦メタルテック株式会社
日邦メカトロニクス広島株式会社
NIPPO MECHATRONICS (THAILAND) CO.,LTD.
NK MECHATRONICS CO.,LTD.
NIPPO GLOBAL MANAGEMENT CO.,LTD.
NIPPO MECHATRONICS (M) SDN.BHD.
NIPPO MECHATRONICS (VIETNAM) CO.,LTD.
NIPPO METAL TECH PHILS.,INC.
PT. NIPPO MECHATRONICS INDONESIA
FNA MECHATRONICS MEXICO S.A. de C.V.
NIPPO (HONG KONG) LTD.
NIPPO (SHANG HAI) LTD.
日邦精密工業(深セン)有限公司

2.　持分法の適用に関する事項

持分法適用関連会社の数……なし

3.　連結子会社の事業年度等に関する事項

国内連結子会社の事業年度末日は、連結決算日と一致し、在外連結子会社の事業年度末日は、12月末日となっております。

連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの…決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの…移動平均法による原価法

② たな卸資産

商品…移動平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）（ただし、一部の在外連結子会社は、先入先出法による原価法）

製品・仕掛品…総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）（ただし、一部の在外連結子会社は、総平均法による低価法）

原材料…移動平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）（ただし、一部の在外連結子会社は、先入先出法による原価法又は総平均法による低価法）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）…当社及び国内連結子会社は、主として定率法（ただし、1998年４月１日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年４月１日以降に取得した建物附属設備及び構築物は定額法）を採用し、在外連結子会社は主として定額法を採用しております。

② 無形固定資産（リース資産を除く）…ソフトウエア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（５年）に基づく定額法を採用しております。

③ リース資産…所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金…債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率による繰入額を、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金…一部の在外連結子会社を除き、従業員の賞与の支給に充てるため、支給対象期間に基づく賞与支給見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る負債の計上基準

①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

②数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めて計上しております。

(6) 消費税等の会計処理方法

税抜方式によっております。

Ⅱ．連結貸借対照表に関する注記

1.　担保提供資産及び担保提供資産に対応する債務

①　担保提供資産

土　　地	3百万円
投資有価証券	16百万円
計	19百万円

②　担保提供資産に対応する債務

買　掛　金	310百万円
短期借入金	761百万円
長期借入金	1,055百万円
（うち長期借入金）	（779百万円）
（うち１年内返済予定の長期借入金）	（276百万円）

当連結会計年度においては上記の他、定期預金６百万円を営業取引保証のため担保に供しています。

2.　有形固定資産の減価償却累計額　　12,864百万円

3.　土地の再評価

土地の再評価に関する法律（1998年３月31日公布法律第34号）及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律（2001年３月31日公布法律第19号）に基づき、事業用の土地の再評価を行っております。

なお、評価差額については、土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律（1999年３月31日公布法律第24号）に基づき、当該再評価に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（1998年３月31日公布政令第119号）第２条第４号に定める地価税法（1991年法律第69号）第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に合理的な調整を行って算出しております。

再評価を行った年月日　　2002年３月31日

再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額　　1百万円

（注）再評価前の帳簿価額は、過年度における内部利益消去後の連結上の簿価によっております。

Ⅲ．連結損益計算書に関する注記

減損損失

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上しております。

用途	種類	場所	減損損失（百万円）
事業用資産等	建物及び構築物	広島県広島市	2
	機械装置及び運搬具		8
	工具、器具及び備品		2
	無形固定資産		0
	建物及び構築物	メキシコ	160
	機械装置及び運搬具		92
	工具、器具及び備品		17
	建設仮勘定		114
	無形固定資産		16

当社グループの減損会計適用にあたっての資産のグルーピングは、継続的に損益の把握を実施している管理会計上の単位である事業グループで行っており、遊休資産については、個々の物件単位でグルーピングを行っております。

上記事業用資産等については継続的に営業損失を計上しており、かつ将来キャッシュ・フローの見積り総額が各資産グループの帳簿価額を下回るため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、広島県広島市の事業用資産等の回収可能価額は、使用価値により測定しており、使用価値に関しては零として算定しております。

また、メキシコの事業用資産等の回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、処分価額を基準としております。

Ⅳ. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

1. 当連結会計年度末の発行済株式の種類及び総数

普通株式　9,127千株

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度（期首）	増加	減少	当連結会計年度（期末）
普通株式（千株）	130	0	111	19

自己株式の株式数には、当社と信託口が一体であるとする会計処理に基づき、野村信託銀行株式会社（日邦産業従業員持株会信託口）が所有する当社株式（当連結会計年度期首111千株、当連結会計年度末－千株）を含めて記載しております。

（変動事由の概要）

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加　0千株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

日邦産業社員持株会専用信託から社員持株会への売却による減少　111千株

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額（百万円）	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2020年６月24日定時株主総会	普通株式	利益剰余金	91	10.00	2020年３月31日	2020年６月25日

Ⅴ．金融商品に関する注記

１．金融商品の状況に関する事項

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、主に銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。

受取手形及び売掛金並びに電子記録債権に係る顧客の信用リスクは、与信管理規程に沿ってリスク低減を図っております。また、投資有価証券は主として株式であり、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っております。

借入金の使途は運転資金（主として短期）及び設備投資資金（長期）であります。

２．金融商品の時価等に関する事項

当連結会計年度末における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額(※１)	時価(※１)	差額
(１)現金及び預金	4,332	4,332	―
(２)受取手形及び売掛金	6,013	6,013	―
(３)電子記録債権	1,407	1,407	―
(４)投資有価証券			
その他有価証券	91	91	―
(５)支払手形及び買掛金	(7,178)	(7,178)	―
(６)短期借入金	(1,632)	(1,632)	―
(７)長期借入金　(※２)	(2,992)	(2,971)	△21
(８)リース債務　(※２)	(877)	(846)	△30

(※１)負債に計上されているものは、(　)で示しております。

(※２)流動負債・固定負債の合計額であります。

(注１)　金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

(１)現金及び預金、(２)受取手形及び売掛金及び(３)電子記録債権

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(４)投資有価証券

投資有価証券の時価については、取引所の価格によっております。

(５)支払手形及び買掛金及び(６)短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(７)長期借入金及び(８)リース債務

これらの時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入又はリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(注２)　非上場株式（連結貸借対照表計上額1,261百万円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローが約定されておらず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上表には含めておりません。

Ⅵ. １株当たり情報に関する注記

１株当たり純資産額	1,077円26銭
１株当たり当期純利益	61円02銭

１株当たり情報の算定に用いられた普通株式の発行済株式総数及び期中平均株式数からは、E-Ship信託口が所有する当社株式の数（当連結会計年度末－千株、期中平均株式数80千株）を控除しております。

Ⅶ. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

（個別注記表）

Ⅰ．重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び
関連会社株式…移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの…決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの…移動平均法による原価法

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品…移動平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

原材料…移動平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

製品…総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

仕掛品…総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

(3) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）…主として定率法（ただし、1998年４月１日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年４月１日以降に取得した建物附属設備及び構築物は定額法）を採用しております。

無形固定資産（リース資産を除く）…定額法を採用しております。
なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（５年）に基づく定額法を採用しております。

リース資産…所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用しております。

(4) 引当金の計上基準

貸倒引当金…債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率による繰入額を、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金…従業員の賞与の支給に充てるため、支給対象期間に基づく賞与支給見込額を計上しております。

退職給付引当金…従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付引当金の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

②数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

債務保証損失引当金…関係会社の債務保証等に係る損失に備えるため、被保証者の財政状態等を勘案し、損失負担見込額を計上しております。

(5) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理の方法は、連結計算書類における会計処理の方法と異なっております。

(6) 消費税等の会計処理方法

税抜方式によっております。

Ⅱ．貸借対照表に関する注記

(1) 担保提供資産及び担保提供資産に対応する債務

① 担保提供資産

土　　地	3百万円
投資有価証券	16百万円
計	19百万円

② 担保提供資産に対応する債務

買　掛　金	310百万円
短期借入金	761百万円
長期借入金	1,055百万円
(うち長期借入金)	(779百万円)
(うち１年内返済予定の長期借入金)	(276百万円)

当事業年度においては上記の他、定期預金６百万円を営業取引保証のため担保に供しています。

(2) 有形固定資産の減価償却累計額　1,079百万円

(3) 保証債務

①	日邦メカトロニクス株式会社のリース債務	23百万円
②	日邦メタルテック株式会社のリース債務	49百万円
③	日邦メカトロニクス広島株式会社のリース債務	0百万円
④	NK MECHATRONICS CO.,LTD.のリース債務	15百万円 (外貨4,690千タイバーツ)
⑤	NIPPO MECHATRONICS (M) SDN.BHD.の割賦債務	74百万円 (外貨3,005千リンギット)
⑥	FNA MECHATRONICS MEXICO S.A. DE C.V.の割賦債務	150百万円 (外貨1,386千米ドル)

(4) 関係会社に対する金銭債権債務（区分表示したものを除く）

短期金銭債権	517百万円
短期金銭債務	135百万円

(5) 土地の再評価

土地の再評価に関する法律(1998年３月31日公布法律第34号)及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(2001年３月31日公布法律第19号)に基づき、事業用の土地の再評価を行っております。

なお、評価差額については、土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(1999年３月31日公布法律第24号)に基づき、当該再評価に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(1998年３月31日公布政令第119号)第２条第４号に定める地価税法(1991年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に合理的な調整を行って算出しております。

再評価を行った年月日	2002年３月31日
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	1百万円

Ⅲ．損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

売上高	1,791百万円
売上原価	1,419百万円
販売費及び一般管理費	34百万円
営業取引以外の取引高	1,316百万円

Ⅳ．株主資本等変動計算書に関する注記

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当事業年度（期首）	増加	減少	当事業年度（期末）
普通株式（千株）	130	0	111	19

自己株式の株式数には、当社と信託口が一体であるとする会計処理に基づき、野村信託銀行株式会社（日邦産業従業員持株会信託口）が所有する当社株式（当事業年度期首111千株、当事業年度末－千株）を含めて記載しております。

（変動事由の概要）

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加　0千株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

日邦産業社員持株会専用信託から社員持株会への売却による減少　111千株

Ⅴ．税効果会計に関する注記

繰延税金負債の発生の主な原因は、その他有価証券評価差額金等であります。

Ⅵ. 関連当事者に関する注記

子会社等

属性	名　　称	議決権等の所有割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（百万円）	科　目	期末残高（百万円）
子会社	日邦メカトロニクス広島株式会社	直接 100.00%	当社製品の販売 当社部品の購入 資金の貸付・回収	資金の貸付（注１）	175	関係会社長期貸付金	625
子会社	FNA MECHATRONICS MEXICO S.A. de C.V.	直接 100.00%	当社製品の販売 当社部品の購入 資金の貸付・回収	資金の貸付（注１）	442	関係会社長期貸付金	1,718
						関係会社短期貸付金	897
子会社	NIPPO (HONG KONG) LTD.	直接 100.00%	当社製品の販売 当社部品の購入 資金の貸付・回収	資金の回収	571	関係会社短期貸付金	426

（注）　取引及び取引条件の決定方針等

１．資金の貸付については、市場金利を勘案し合理的に利率を決定しております。

２．上記取引以外に債務超過の子会社に対する引当金の当事業年度末残高は、貸倒引当金973百万円であります。また、当事業年度において貸倒引当金繰入額537百万円計上しております。

Ⅶ. １株当たり情報に関する注記

１株当たり純資産額	500円72銭
１株当たり当期純利益	41円73銭

１株当たり情報の算定に用いられた普通株式の発行済株式総数及び期中平均株式数からは、E-Ship信託口が所有する当社株式の数（当事業年度末－千株、期中平均株式数80千株）を控除しております。

Ⅷ. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。